

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03（3835）7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,738,212	14,349,729	32,998,939
経常利益 (千円)	361,890	309,817	1,010,239
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	172,435	154,001	627,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,351	94,411	909,181
純資産額 (千円)	15,815,330	16,124,125	16,309,079
総資産額 (千円)	31,730,175	30,694,690	29,345,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.14	15.31	62.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	52.5	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,092,017	1,590,223	393,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,333	18,984	486,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,511,462	1,714,719	1,149,826
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,711,846	2,877,738	2,819,489

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.26	9.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策に伴う世界経済への影響や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は持ち直しの動きの中、消費者マインドは弱含んでおり、当面、自然災害による下押しの影響などに留意が必要な状況です。

こうした中、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を堅持しました。

当連結累計期間においては、国内宝飾品市場の弱含みの景況から、当社グループの卸売会社の売上がやや減少する結果となりましたが、前期末より取組みを始めた主要取引先との年間受発注計画に沿って、クリスマス期向けの企画提案が行われ商盛期への準備が予定通りに進みました。

海外市場では、桑山インターナショナルの中国市場での営業活動も順調に進捗し、当社の強みであるODM製品提案を中心に受注実績を伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億49百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上総利益は41億29百万円（前年同四半期比5.1%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が、組織変更の効果などから減少した結果、営業利益は2億88百万円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益は、為替差益の発生が前年上半期に対し減少した結果、3億9百万円（前年同四半期比14.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億54百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億48百万円増加し306億94百万円となりました。主な要因は商品及び製品の増加8億35百万円、仕掛品の増加8億12百万円、投資その他の資産の減少2億81百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円増加し145億70百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加32億48百万円、長期借入金の減少15億6百万円、役員退職慰労引当金の減少1億65百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し161億24百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加63百万円、その他有価証券評価差額金の減少95百万円、為替換算調整勘定の減少1億52百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し28億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、15億90百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が3億14百万円、減価償却費2億1百万円、役員退職慰労引当金の減少1億65百万円、たな卸資産の増加17億11百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、18百万円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入2億9百万円、有形固定資産の取得による支出1億26百万円、関係会社株式の取得による支出57百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、17億14百万円となりました。これは主に短期借入金の純増32億61百万円、長期借入金の返済による支出14億40百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	10,331,546	-	3,013,529	-	2,944,369

( 5 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社 山洋	文京区千駄木三丁目5番3号	3,353	33.3
桑山 征洋	文京区	1,299	12.9
株式会社 ツツミ	蕨市中央四丁目24番26号	617	6.1
桑山 貴洋	文京区	469	4.7
桑山 みき子	文京区	429	4.3
相原 信雄	柏市	377	3.8
株式会社 三菱UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	352	3.5
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	351	3.5
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内二丁目7-1)	289	2.9
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	275	2.7
計	-	7,814	77.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,600	100,546	同上
単元未満株式	普通株式 2,146	-	同上
発行済株式総数	10,331,546	-	-
総株主の議決権	-	100,546	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	-	274,800	2.7
計	-	274,800	-	274,800	2.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,824,593	2,883,443
受取手形及び売掛金(純額)	4,091,846	3,926,104
商品及び製品	7,499,867	8,335,054
仕掛品	1,468,398	2,281,032
原材料及び貯蔵品	1,785,291	1,781,854
その他	970,889	1,157,605
流動資産合計	1 18,640,885	1 20,365,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,150,036	5,144,769
その他(純額)	2,325,627	2,228,623
有形固定資産合計	7,475,663	7,373,392
無形固定資産		
のれん	15,253	14,163
その他	680,357	689,938
無形固定資産合計	695,610	704,101
投資その他の資産	2 2,533,671	2 2,252,100
固定資産合計	10,704,944	10,329,595
資産合計	29,345,830	30,694,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,774	1,049,295
短期借入金	745,800	3,994,305
未払法人税等	166,334	145,659
賞与引当金	130,374	130,917
その他	3,449,336	3,381,603
流動負債合計	5,443,619	8,701,781
固定負債		
長期借入金	6,623,894	5,117,240
繰延税金負債	62,542	38,736
役員退職慰労引当金	566,075	400,724
その他	340,620	312,081
固定負債合計	7,593,132	5,868,783
負債合計	13,036,751	14,570,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,587,944	9,651,435
自己株式	156,436	156,467
株主資本合計	15,389,427	15,452,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,704	435,999
為替換算調整勘定	387,947	235,239
その他の包括利益累計額合計	919,651	671,239
純資産合計	16,309,079	16,124,125
負債純資産合計	29,345,830	30,694,690

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,738,212	14,349,729
売上原価	10,385,630	10,220,522
売上総利益	4,352,582	4,129,207
販売費及び一般管理費	4,091,530	3,840,257
営業利益	261,052	288,950
営業外収益		
受取利息	1,634	998
受取配当金	30,697	30,711
不動産賃貸料	19,415	17,005
受取補償金	18,864	18,809
為替差益	65,789	2,378
その他	35,771	24,986
営業外収益合計	172,172	94,889
営業外費用		
支払利息	29,676	30,296
地金品借料	21,639	21,895
支払手数料	17,917	10,182
その他	2,101	11,648
営業外費用合計	71,334	74,021
経常利益	361,890	309,817
特別利益		
固定資産売却益	869	216
投資有価証券売却益	-	10,721
特別利益合計	869	10,937
特別損失		
固定資産売却損	4,764	-
固定資産除却損	1,379	6,512
関係会社株式評価損	51,716	-
特別損失合計	57,860	6,512
税金等調整前四半期純利益	304,900	314,243
法人税、住民税及び事業税	144,928	139,484
法人税等調整額	12,463	20,758
法人税等合計	132,464	160,242
四半期純利益	172,435	154,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,435	154,001

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	172,435	154,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,810	95,704
為替換算調整勘定	3,106	152,708
その他の包括利益合計	97,916	248,412
四半期包括利益	270,351	94,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,351	94,411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	304,900	314,243
減価償却費	198,037	201,064
のれん償却額	1,089	1,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	350	2,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,150	165,350
受取利息及び受取配当金	32,331	31,709
関係会社株式評価損	51,716	-
支払利息	29,676	30,296
売上債権の増減額(は増加)	113,859	157,242
たな卸資産の増減額(は増加)	900,949	1,711,253
差入保証金の増減額(は増加)	1,393,551	196,404
仕入債務の増減額(は減少)	179,779	101,177
未払又は未収消費税等の増減額	62,885	90,342
その他	53,145	189,194
小計	1,551,304	1,576,502
利息及び配当金の受取額	33,614	31,649
利息の支払額	28,073	25,034
法人税等の支払額	546,254	130,852
法人税等の還付額	-	110,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,017	1,590,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	9,065	10,332
投資有価証券の売却による収入	-	11,000
有形固定資産の取得による支出	204,495	126,688
有形固定資産の売却による収入	9,710	217
無形固定資産の取得による支出	7,927	28,826
関係会社株式の取得による支出	51,716	57,612
保険積立金の解約による収入	-	209,686
貸付けによる支出	7,500	-
貸付金の回収による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	1,600	600
定期預金の払戻による収入	500,000	-
差入保証金の差入による支出	707	497
差入保証金の回収による収入	15,046	33
その他	9,412	15,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,333	18,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,530,000	3,261,105
長期借入金の返済による支出	906,662	1,440,654
配当金の支払額	90,597	90,401
その他	21,277	15,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,462	1,714,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,036	47,261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,184	58,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,031	2,819,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,711,846	2,877,738

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 流動資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	14,194千円	14,901千円

2 投資その他の資産の貸倒引当金

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	842千円	2,682千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	831,998千円	816,244千円
退職給付費用	40,140千円	38,268千円
賞与引当金繰入額	88,216千円	79,310千円
減価償却費	90,570千円	82,865千円
広告宣伝費	269,488千円	239,010千円
支払手数料	1,491,966千円	1,337,757千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150千円	10,899千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,028,551千円	2,883,443千円
預入期間が3か月を超える定期預金	316,704千円	5,704千円
現金及び現金同等物	2,711,846千円	2,877,738千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	15円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	172,435	154,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	172,435	154,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(有限会社山洋による当社株式に対する公開買付け)

当社は、平成30年8月31日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・パイアウト(MBO)の一環として行われる有限会社山洋(以下「本公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、平成30年9月3日から平成30年10月17日まで実施され、公開買付者は本公開買付けにより、当社の普通株式6,499,818株の応募があり、買付予定数の下限3,351,300株以上となったため、その全てを平成30年10月24日(本公開買付けの決済の開始日)付けで取得することとなった旨を報告しております。

本公開買付においては、当社の普通株式6,499,818株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除く。)を取得できなかったことから、平成30年8月31日付「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」の「3.(4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続きに従って、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除く。)を取得し、当社を完全子会社化することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定であります。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

株式会社 桑山  
取締役会 御中

### 監査法人A & Aパ - トナ - ズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。